

市民意見の聴取結果の概要

I. 市民アンケート調査 P1

II. 各種団体との意見交換 P7

I. 市民アンケート調査

1. 調査概要

(1) 調査の目的

- 市のまちづくりに係る市民意識の変化を、新型コロナウイルス感染症拡大の前後比較
- 感染症収束後の市政運営に必要な行政ニーズの把握
- 第7次八戸市総合計画策定に係る関係者間で共有・活用するための基礎資料づくり

(2) 調査項目

- 八戸市が取り組んでいるまちづくりに対する現状評価と今後の課題
現状評価：満足度 今後の課題：重要度 を回答してもらうことで把握
満足度、重要度の度合いをそれぞれ5段階（判断できない含む）で回答
- 回答者の属性

(3) 調査対象及び調査方法

- 調査地域 : 八戸市内
- 調査対象者 : 八戸市在住の満18歳以上の市民 : 3,000人
- 抽出方法 : 住民基本台帳を基に地域別人口の割合を考慮して、無作為抽出(男女別、年齢階層)した。
- 調査方法 : ・郵送配布および郵送回収により実施した。
・調査票の配布から2週間後にお礼状等を配布し回収率向上に努めた。
- 調査実施期間 : ・調査票の配布 : 令和3年8月10日(火)
・お礼状等の配布 : 令和3年8月20日(金)
・調査票の回収期間 : 令和3年8月11日(水)～令和3年8月20日(金)

(4) 調査票の回収状況

- 配布数3,000件に対して、回収数1,668件、回収率は55.6%となった。
- ※前回、令和元年度：配布数3,000件、回収数1,508件、回収率は50.3%

(5) 分析方法

- 満足度、重要度を度合いを点数化して分析

I. 市民アンケート調査

2. 結果要点 (回答者の属性)

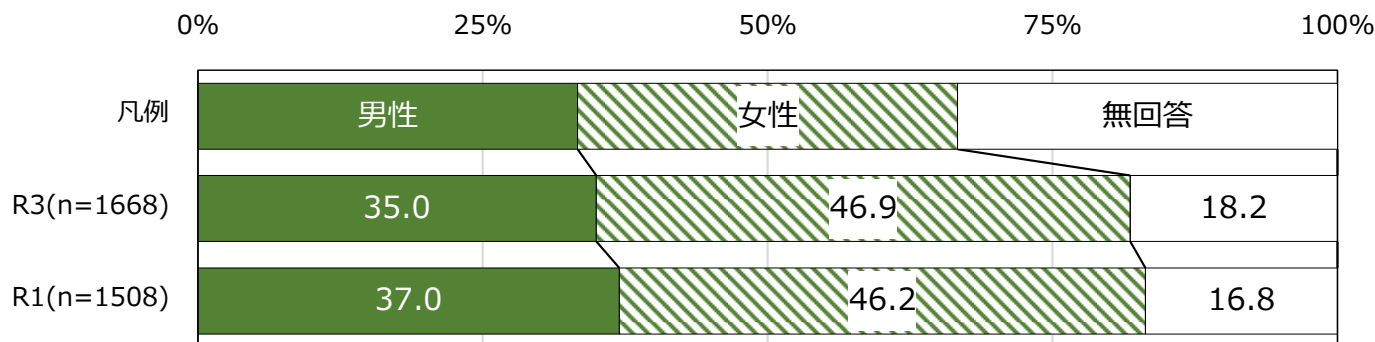
R3 : 今回 (コロナ禍)

R1 : 令和元年度調査 (コロナ禍前)

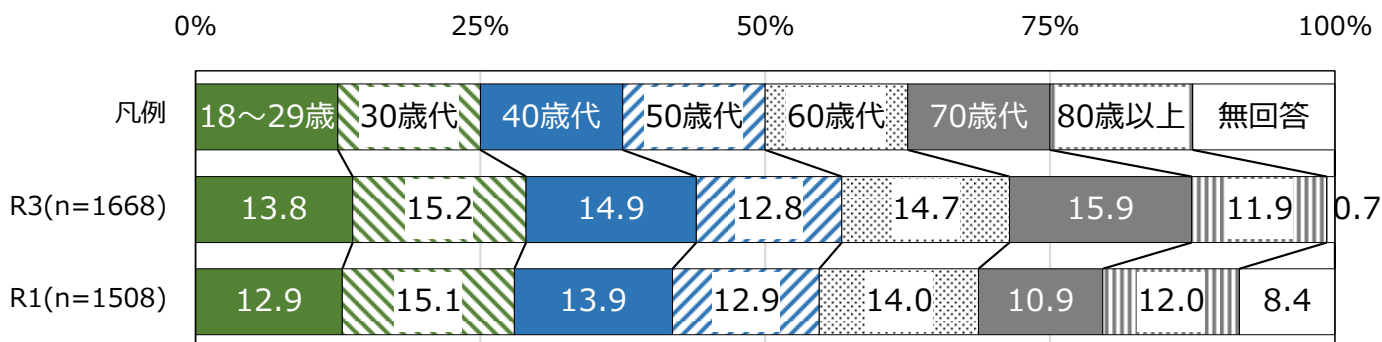
OR3、R1を比較して、回答者属性に総じて大きな違いはみられない。

○その中で、年齢では、「70歳代」が5ポイント、「18~29歳」、「40歳代」で1ポイント増加
世帯構成では、「単身世帯」で3ポイント増加

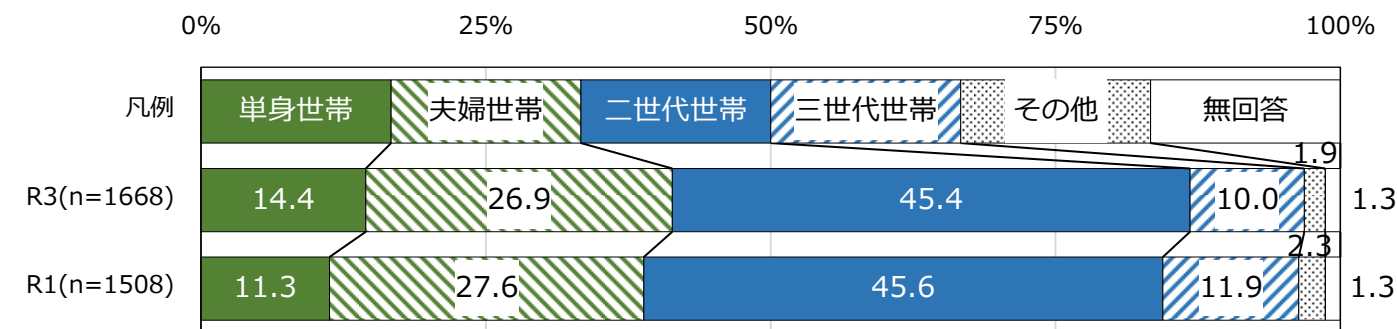
1. 性別



2. 年齢



3. 世帯構成



注：上記の比率は小数点第2位を四捨五入して算出しているため、比率の合計が100.0%にならない場合がある。
“n=”の数字は回答数

I. 市民アンケート調査

2. 結果要点

満足度、重要度の分布

Aエリア

⇒満足度および重要度が平均値を超えている「取り組みの必要性が十分認識され、その評価が高い」もの

○12つの設問が該当

○うち、「環境・防災・防犯・都市計画・公共交通」が5つと最多

Bエリア

⇒重要度が平均値を超えているが、満足度が平均値を下回る「取り組みの必要性が十分認識されているが、評価が低い」もの

○6つの設問が該当

○「経済・雇用・交流」が3つと過半を占める

凡 例（設問の分野）

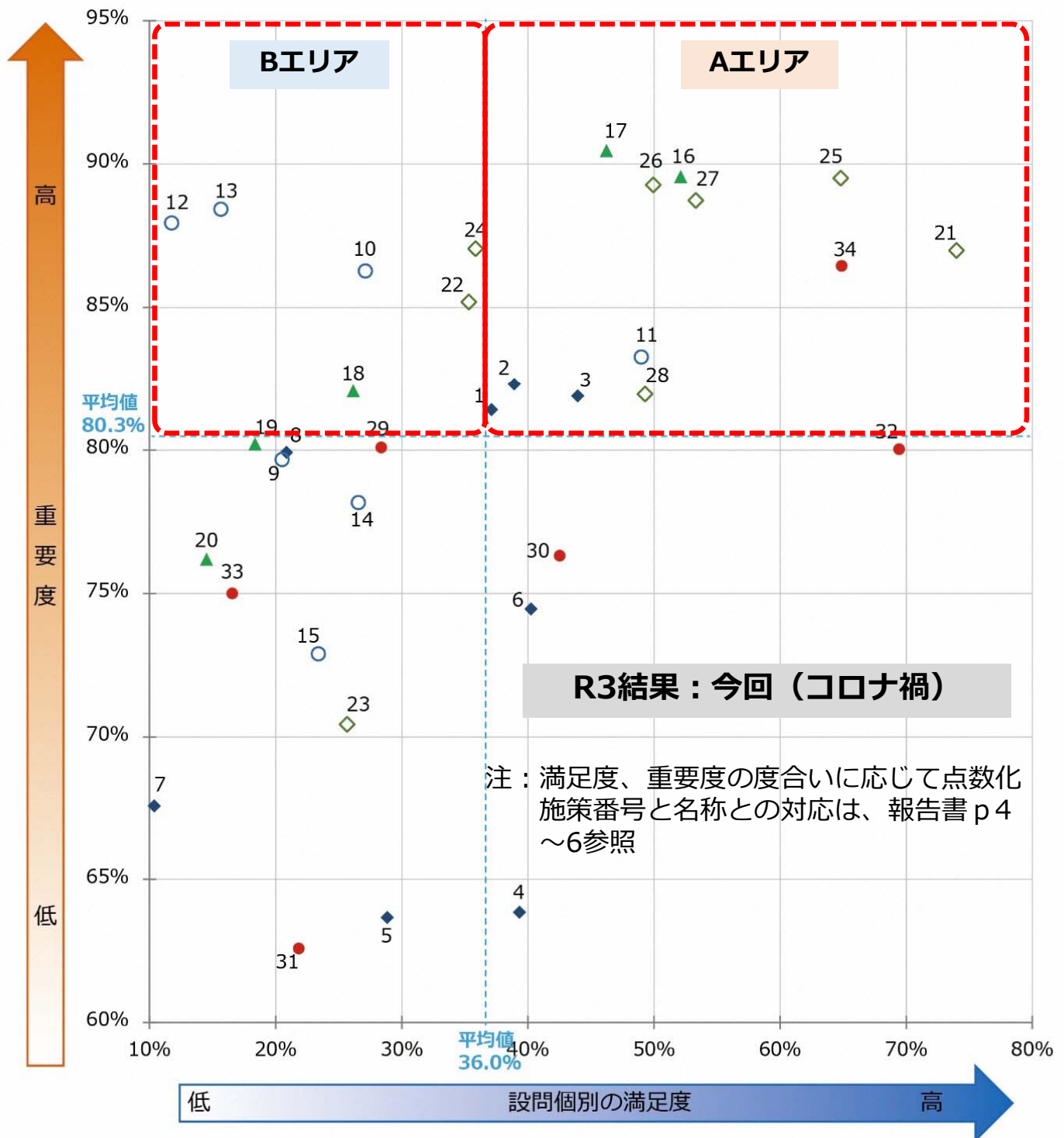
◆ 子育て・教育・文化・スポーツ・国際交流・男女共同参画

▲ 健康・医療・福祉

● 自治体運営

○ 経済・雇用・交流

◇ 環境・防災・防犯・都市計画・公共交通



I. 市民アンケート調査

2. 結果要点

満足度、重要度の変化

OR3、R1を比較して、
 「満足度」は、大きな変化なし
 「重要度」は、総じて増加

○その中でも、
「満足度」の増減が大きなもの
 ～増加（5位）～

- 17：地域医療の充実
- 3：高等教育の機会確保
- 11：ブランド化の推進
- 28：地域交通の充実
- 19：障がい福祉の充実



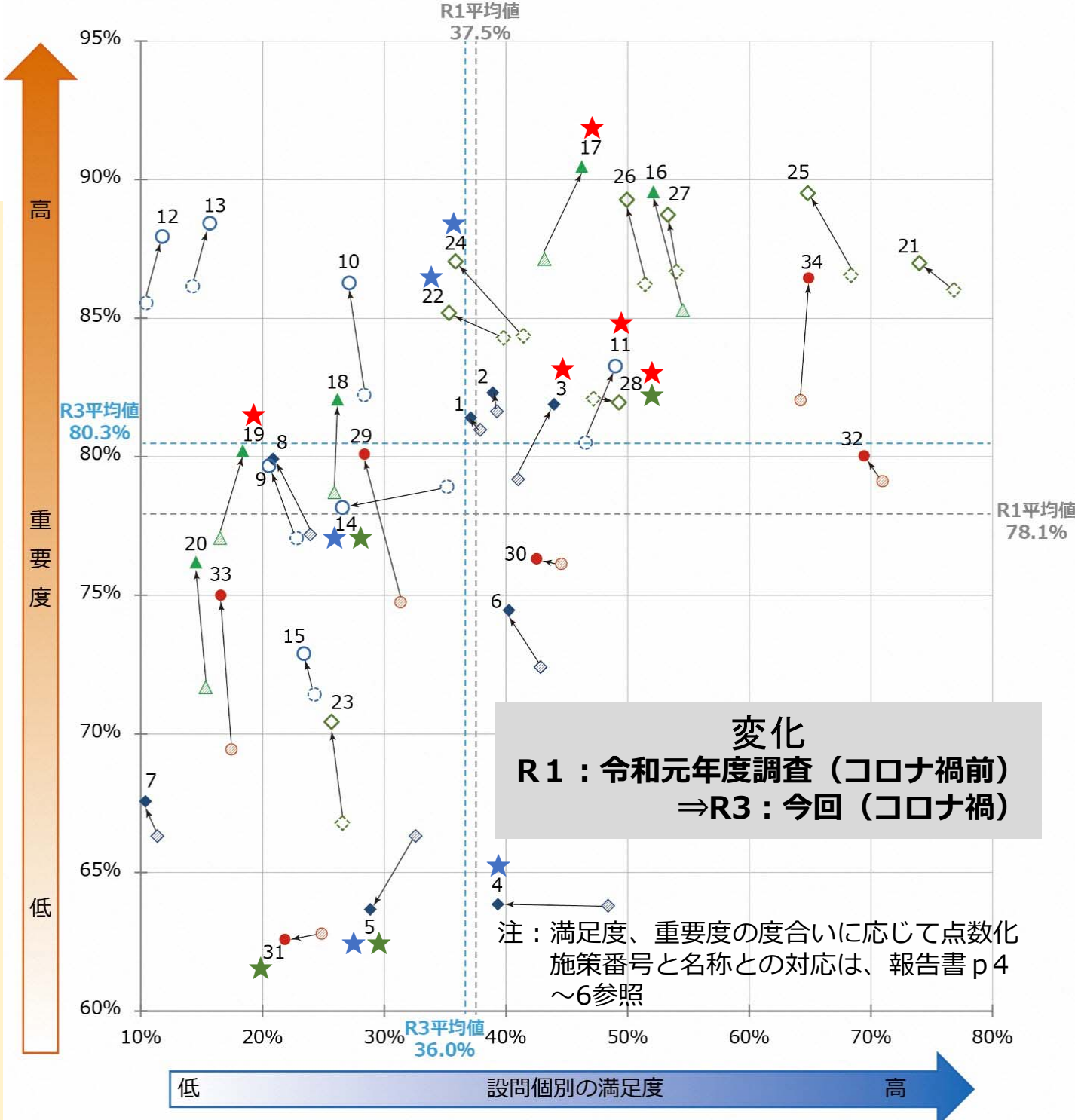
～減少（5位）～

- 4：社会教育の充実
- 14：観光の振興
- 22：ごみの減量化・省エネルギー対策の推進
- 24：地域防災の充実
- 5：文化芸術活動の振興



「重要度」の減少しているもの

- 5：文化芸術活動の振興
- 14：観光の振興
- 31：市民活動団体の振興
- 28：地域交通の充実



I. 市民アンケート調査

2. 結果要点 回答者属性との関係

- 地域医療は高齢層ほか学生で高評価。地域交通は高齢層、ブランド化や障がい者福祉は若年層で満足度高評価。
- 社会教育は就業者層、観光や地域防災はその他職業・世帯、ごみ・省エネは若い就業者層、文化芸術活動は壮年・高齢層で満足度低評価。
- 文化芸術活動や市民活動は、若年・中年の就業者層、観光や地域交通は、居住1～4年、同居人が要介護者で重要度低評価。

		回答者の属性		
		1位	2位	3位
「満足度」の増減が大きなもの				
～増加(5位)～				
17: 地域医療の充実	評価の 高い 属性	公務員	学生	80歳以上
3: 高等教育の機会確保		学生	70歳代	80歳以上 居住1年未満
11: ブランド化の推進		18～29歳	学生	公務員
28: 地域交通の充実		80歳以上	無職	70歳代
19: 障がい福祉の充実		公務員	学生	18～29歳
～減少(5位)～				
4: 社会教育の充実	評価の 低い 属性	居住1年未満	会社員・会社役員	パート・アルバイト
14: 観光の振興		その他の職業	その他の世帯	60歳代
22: ごみの減量化・省エネルギー対策の推進		30歳代	居住1年未満	会社員・会社役員
24: 地域防災の充実		その他の世帯	その他の職業	50歳代
5: 文化芸術活動の振興		50歳代	三世帯	60歳代
「重要度」の減少しているもの				
5: 文化芸術活動の振興	評価の 低い 属性	会社員・会社役員	40代	18～29歳
14: 観光の振興		公務員	居住1～4年	要介護者
31: 市民活動団体の振興		30歳代	会社員・会社役員	公務員
28: 地域交通の充実		要介護者	居住1～4年	30歳代

I. 市民アンケート調査

2. 結果要点 まとめ

新型コロナウイルス感染拡大を経て

- 満足度は、基本的に大きな変化はなかったものの、重要度は総じて増加する傾向にあった。
- 「地域医療の充実」「高等教育の機会確保」「ブランド化の推進」「地域交通の充実」「障がい福祉」の充実などで、満足度が高まった。これらはコロナ禍前からの継続的な取り組みの効果が表れてきているものと考えられる。
- 一方で、「社会教育の充実」「観光の振興」「ごみの減量化・省エネルギー対策の推進」「地域防災の充実」「文化芸術活動の振興」などで、満足度の低下がみられた。「ごみの減量化・省エネルギー対策の推進」「地域防災の充実」については、脱炭素化への動きや災害の激甚化・頻発化に伴う市民意識の高まりなどが要因として考えられる。「社会教育の充実」「観光の振興」「文化芸術活動の振興」は、不要不急の活動自粛が求められるなどのコロナ禍の影響が不満として現れた可能性がある。
- 総じて重要度が高まる中で、「文化芸術活動の振興」「観光の振興」「市民活動団体の振興」「地域交通の充実」では低下がみられた。これらは満足度の低下した設問と重複がみられ、いずれも市民の活動や移動に係ることから、コロナ禍が影響した可能性がある。これらの設問で評価が比較的低かった属性は、外出の機会が多い若者や就業者、同居人が要介護者の世帯などがみられ、感染への不安なども反映していることが考えられる。

II. 各種団体との意見交換

1. 概要

(1) 目的

今後の市政の重要な視点となるテーマについて、関連団体から課題や今後の方向性を確認し、政策立案の基礎情報として活用する。

(2) 意見交換のテーマと対象団体等

テーマ	対象団体	実施日時など
①グリーン社会の実現	<ul style="list-style-type: none">・大平洋金属株式会社・東北電力株式会社(八戸火力発電所)・八戸セメント株式会社・八戸製錬株式会社・東京鉄鋼株式会社・三菱製紙株式会社	10月6日(水) 14:00~15:30 オンライン
②デジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none">・八戸商工会議所(情報・医療福祉部会)・ライトカフェ(誘致企業)・トイ(誘致企業)・フォーラム(誘致企業)	10月13日(水) 14:00~15:30 オンライン ※ライトカフェは10月25日に実施
③共生社会づくりの推進	<ul style="list-style-type: none">・八戸市社会福祉協議会・民生委員児童委員協議会・高齢者支援センター・八戸商工会議所(情報・医療福祉部会)	10月14日(木) 10:00~11:30 本館3階第三委員会室

II. 各種団体との意見交換

2. 意見要旨

①グリーン社会の実現

【現状・課題】

○脱炭素社会への貢献が求められる中で、

- ・大量にエネルギーを消費する産業
- ・石炭・コークス燃料に依存
- ・水素、バイオマスなどの代替資源の導入の必要性
- ・二酸化炭素回収・貯留（CCUS）や炭素循環（二酸化炭素と水素からメタンを生成するメタネーション）に取り組むことも必要。

⇒インフラ整備等と係ることから、企業単体では限界がある

○地球環境保全、循環型社会、生物多様性、森林資源の保護などの公共貢献が必要

⇒八戸市の重要な雇用の場として、広く、環境配慮の取組みについてPRしていくことが必要

【今後の方向性】

i) 企業間の情報交換、企業連携について

- ・脱炭素の取組について、業種を超えた企業間の連携
- ・企業間で情報交換を行う場づくり
- ・官民・官官の連携強化（インフラ整備等を見据えた対応）

ii) 市民等への情報発信について

- ・市民が身の回りの環境について考えるきっかけづくり（工場見学や環境保全活動の実施などの市民との交流機会づくり、グリーン購入促進など）
- ・緑化など、地域での公共貢献活動の展開（はちのへグリーンパートナー制度での活動）
- ・展示会への出展などによる情報発信（環境配慮型製品・サービスに関する一般向け展示会「エコプロダクツ」など）

iii) 市への要望

- ・子どもや市民の環境保全意識を醸成できるような取組みの推進（再生可能エネルギーを活用したバスの運行など）
- ・企業連携に向けた、意見交換会の継続的な開催
- ・市が入手した情報の発信・共有（水素利活用や下水道汚泥の再資源化、むつ小川原の水素関連の取組みなど）

II. 各種団体との意見交換

2. 意見要旨

②デジタル化の推進

【現状・課題】

- 「2025年の崖」※問題への対応
※既存デジタルシステムを刷新できなければ、国際競争に遅れを取り我が国の経済の停滞が懸念される問題
⇒新システムをつくり出すIT人材が不足している
⇒八戸市は、今までデジタルシステムが浸透してきていない分、新規システムを導入すると一気にデジタル化が進む可能性を持っている。
- 学校、地域等へのデジタル化の普及
 - ・デジタル教科書の導入が必要（臨時休校等への対応。荷物の負担軽減）
 - ・家庭でのネットワーク環境の改善（学校でタブレットを貸し出しても、家庭のwi-fi環境があるかが問題となる）
 - ・町内会のデジタル化が進んでいない（メーリングサービスを導入している例が少ない）
 - ・高齢者等のデジタル格差を解消する方法を考えることが必要
 - ・シルバー人材活用の可能性（シルバーが向いている作業もある）
 - ・交通系ICカード払い導入の遅れ

【今後の方向性】

- i) デジタル化推進のための人材育成
 - ・障がい者、高齢者はじめ、新たなIT人材としての取り込み（積極的な雇用、動画撮影場所の提供支援など）
 - ・産官学連携によるIT人材育成の推進
 - ・優れたIT技術を持つベンチャー企業との連携・協業の促進（ITベンチャーを目指す若年層への支援など）
- ii) デジタル化推進の拠点づくり
 - ・デジタル技術発信の拠点の形成（国立大学の誘致などにより求心性を高める）
 - ・人材・企業連携のための八戸発プラットフォームづくり
 - ・人材・企業集積の魅力となる住み続けられる環境づくり
- iii) 市民、地域へのデジタル化の普及
 - ・市民にデジタル技術の利便性を実感してもらう機会・場づくり（社会実験を通じた体験など）
 - ・ITに係る意欲をつくり出す(例：葉っぱビジネス：高齢者による料理の彩りに使う葉のオンラインビジネス)
 - ・町内会へのオンラインシステムの導入支援（町内会会議を動画配信など）
 - ・非常時に近隣住民が気軽に充電させてくれる仕組みづくり（「こども110番」の類似した取組み）
- iv) 市への要望
 - ・IT人材育成の推進
 - ・デジタル化を推進する横断的な庁内組織づくり
 - ・行政職員のIT人材として副業促進
 - ・人材教育に係る支援
 - ・企業誘致制度によるシステム開発企業への支援（サーバー導入費用などは高額になるため）
 - ・リモートワーク推進事業の改良（使い勝手が悪い）
 - ・行政所有データの共有（水道メーターの情報など）

II. 各種団体との意見交換

2. 意見要旨

③ 共生社会づくりの推進

【現状・課題】

○人材不足への対応

- ・ 民生委員児童委員の担い手不足
⇒ 高齢化、他の役職兼務の負担、加入率低下に伴う町内会推薦の困難化
- ・ 地区社協の人材不足（問題の複雑化の中で、担当者の負担増）
- ・ 高齢者支援センターの人材不足

○問題の複雑化

- ・ 一人暮らし高齢者の経済的な問題（高齢者支援センターでは、社協の日常生活自立支援事業につなげる活動実施）
- ・ 支援が必要な世帯の問題が複雑化し、どこへつなげばよいのかわからない
- ・ 見守りを拒否する事例。民生委員一人が背負わないにすることが必要

○地域との連携

- ・ 高齢者支援センターと郵便局や新聞配達会社等との活動形跡がない場合の情報共有
- ・ 社会貢献を考えている企業の増加（企業向け講座への参加など）
- ・ 食材配送サービスや移動販売の展開

【今後の方向性】

i) 福祉のワンストップ相談体制について

- ・ 複雑な問題をまず受け止めてくれる窓口が必要
- ・ 高齢者支援センターとの情報共有や市の関係窓口へつなぐ支援体制づくり
- ・ 専門職がかかわる体制づくり（問題の複雑化、見守り拒否への対応含め）
- ・ 高齢者、生活困窮者、児童などを含めた市民のワンストップ相談窓口づくり
⇒ 現状では、社協が相談窓口を担うことは人的に困難

ii) 福祉の担い手づくり

- ・ 認知症サポーター養成講座をはじめ、社会福祉協議会を介した、ボランティアと支援が必要な方とのマッチングの支援
- ・ 企業への福祉活動や共生社会のさらなる周知

iii) 市への要望

- ・ 相談窓口づくりに向けた市の先導的な取り組み
- ・ 民生委員児童委員の推薦方法の改善（町内会推薦以外の方法で行政から市民に協力を要請できる仕組みなど）
- ・ 高齢者支援センターの人材確保支援（センターへの補助金など）